

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(年1回決算型)

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/不動産投信



写真はイメージ図です。

2022年初来の状況と今後の見通し

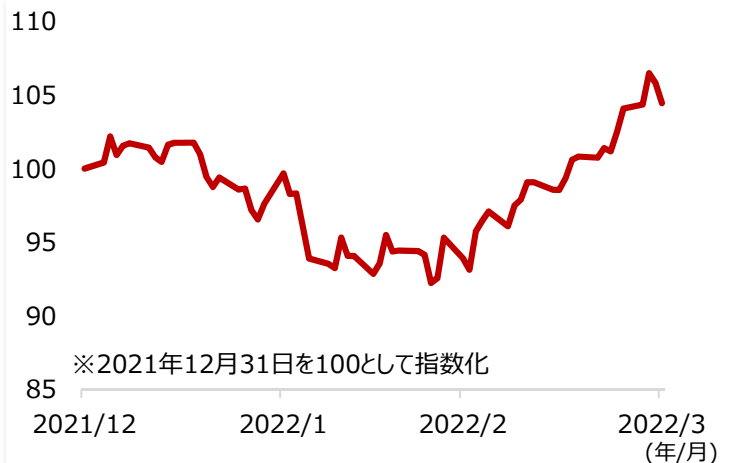
当資料は、当ファンドの実質的な運用を行う「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」の当資料作成日時点の見解を含み、内容は将来予告なく変更されることがございます。

グローバルヘルスケアREIT市場の2022年初来の状況

2022年初来のパフォーマンス（3月31日まで）は、小幅ながらプラスに

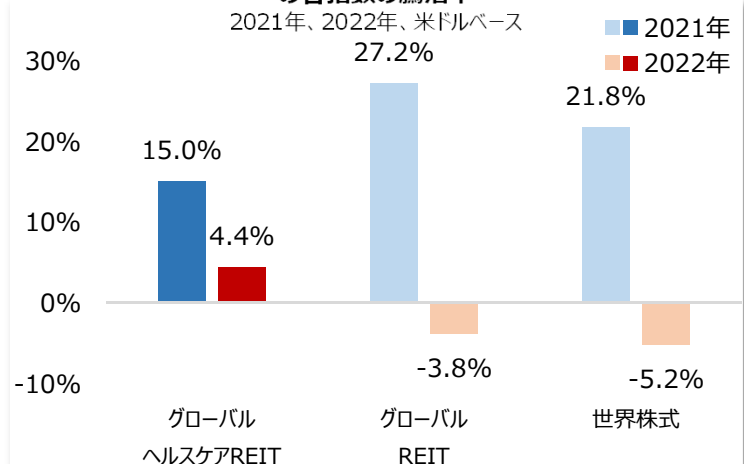
- 2022年初来のグローバルヘルスケアREIT市場は、年初は小幅に上昇したものの、1月中旬以降は米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測や量的引き締め開始が意識されたことなどをを受け、下落基調となりました。
- 1月下旬に一時反発したものの、2月上旬から中旬にかけては米国の利上げ観測に加え、ロシアによるウクライナへの侵攻に対する懸念から地政学リスクが高まったことなどをを受け、下落基調となりました。
- 2月下旬以降は、ロシアへの経済制裁が及ぼす世界経済への影響やウクライナ情勢の長期化に対する懸念などで下落する局面もありましたが、高騰していた原油価格が3月前半に下落したことや、3月15日から16日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて、事前の予想通り政策金利を0.25%引き上げ、インフレ抑制を重視する姿勢を示したことなどをを受け、上昇しました。
- こうした市場環境に加え、昨年大きく上昇したグローバルREITや世界株式に対して出遅れ感の強かったグローバルヘルスケアREITの2022年初来（3月31日まで）の騰落率は+4.4%（米ドルベース）とプラスとなりました。一方、2021年に大きく上昇したグローバルREITや世界株式の年初来騰落率はマイナスとなっています。

■ 2022年初来のグローバルヘルスケアREIT指数の推移
2021年12月31日～2022年3月31日、日次、米ドルベース



出所：ブルームバーグ

■ グローバルヘルスケアREIT、グローバルREIT、世界株式
の各指数の騰落率



出所：ブルームバーグ

※2021年は年間騰落率、2022年は3月31日までの年初来騰落率

※上記は指数の推移及び騰落率であり、ファンドの実績ではありません。

※使用する指数は、6ページをご覧ください。



※ヘルスケアREIT市場の約8割を占める米国の状況を記載しています。

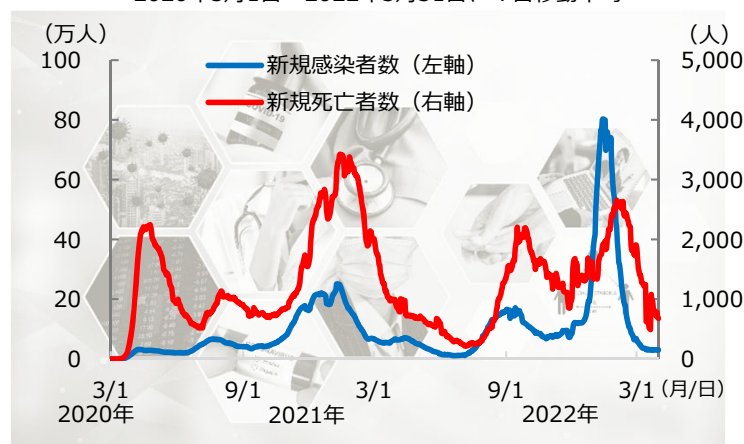
写真はイメージ図です。

新型コロナウイルスの影響

- 2021年12月より米国では変異株（オミクロン株）の出現により新規感染者数が急拡大しましたが、足もとでは、新規感染者数は3万人程度まで減少しています。新規死亡者数は3月20日に500人弱まで減少しましたが、3月21日には1,000人を超えました。その後は再び減少し、3月31日時点では約680人となっています。
- 新型コロナウイルスの収束には時間を要すると考えられますが、欧米諸国では行動制限の解除など経済活動正常化に向けた動きが進展すると考えられます。
- ヘルスケアREITが保有する施設のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響を相対的に大きく受けた高齢者向け施設・住宅では、今後も感染再拡大時には一時的にマイナスの影響を受ける可能性があると考えられます。
- しかし、2020年の発生時と比べると、施設内における感染対策の徹底や、高齢者のブースター接種（3回目）の進展などの予防策が進んでいることに加え、経済の正常化の流れを受けた施設利用者の増加期待などから、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響は徐々に低減していくと考えています。

■米国における新型コロナウイルス新規感染者数および新規死亡者数の推移

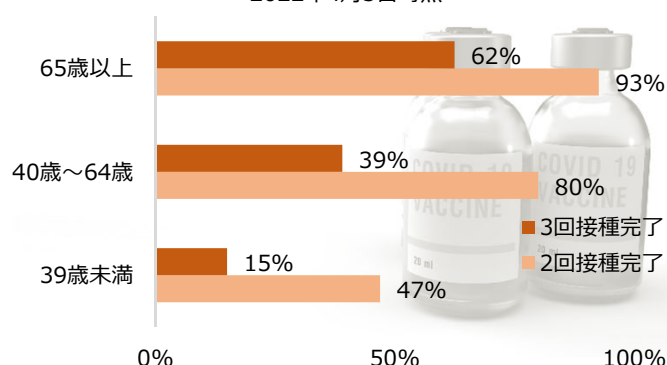
2020年3月1日～2022年3月31日、7日移動平均



出所：ブルームバーグ

■米国における年齢別ワクチン接種率

2022年4月3日時点



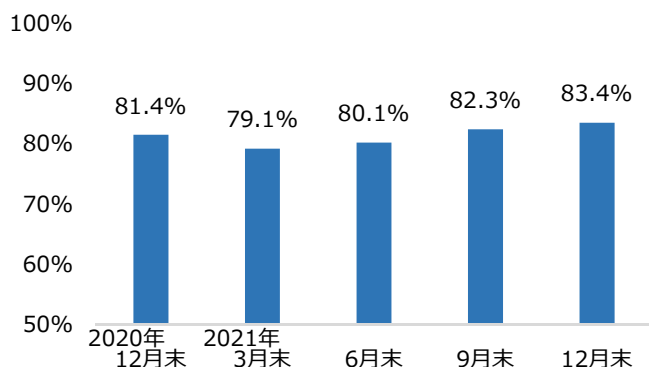
出所：米国疾病対策予防センター(CDC)、米国国勢調査局
算出に使用した人口は米国国勢調査局が2020年4月に発表した「2019年年齢別人口」を使用

【ご参考】ベントス・ウェルタワーにおける高齢者向け施設・住宅の稼働率の推移

米国の上場ヘルスケアREITのうち、高齢者向け施設・住宅を主要な組入物件とするREITの時価総額上位2銘柄であるベントスとウェルタワーの稼働率は、2021年3月末時点では新型コロナウイルス感染再拡大の影響などにより、2020年12月末と比較して低下しましたが、その後は施設内の新型コロナウイルス感染対策の徹底や経済活動正常化に向けた動きなどを受け、緩やかな回復基調となっています。

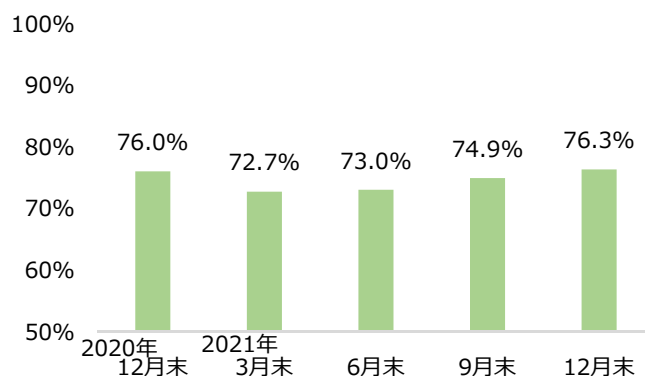
ベントス

2020年12月末～2021年12月末、四半期



ウェルタワー

2020年12月末～2021年12月末、四半期



出所：各社HP

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

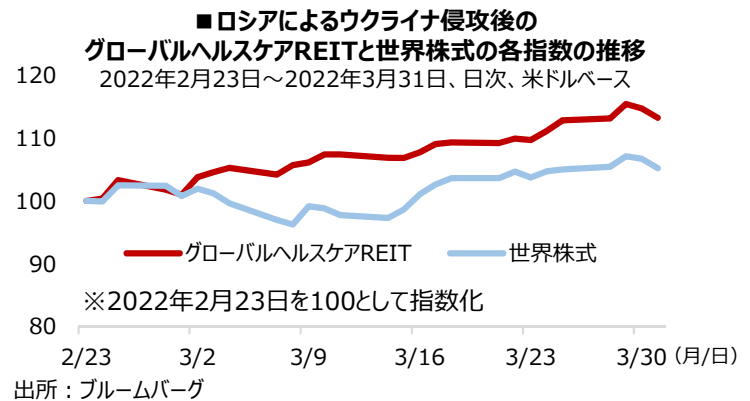
※ 上記記載の銘柄は、2022年3月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。



ロシア・ウクライナ情勢のヘルスケアREIT市場への影響

- 2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻したことで、世界的に地政学リスクが高まりました。
- 3月31日時点で、依然停戦には至っておらず、情勢については非常に流動的であり、長期化する可能性もあります。
- グローバルヘルスケアREIT市場を見ると、2月23日から3月31日までの騰落率は13.3%のプラスとなっており、ウクライナ侵攻による悪影響は現時点では見られませんが、欧米諸国によるロシアへの経済制裁によって商品価格の急騰やサプライチェーンの混乱に拍車がかかり、値動きが大きくなる可能性もあり、今後の動向には引き続き注視が必要と考えます。
- 過去にロシアは南オセチア紛争やクリミア危機など、軍事的な行動を起こしています。これらの軍事行動は短期間だったことや、今回とは経済環境も異なるため一概に比較は出来ませんが、過去においてはロシアの軍事行動が与えるグローバルヘルスケアREIT市場への影響は限定的でした。



■ ロシアに関連する紛争時のグローバルヘルスケアREITと世界株式の各指数の騰落率(米ドルベース)

	グローバルヘルスケアREIT	世界株式
南オセチア紛争 (2008/8/7～2008/8/16)	3.1%	-0.6%
クリミア危機 (2014/2/21～2014/3/18)	1.6%	0.5%

出所：ブルームバーグ

※上記は指数の推移及び騰落率であり、ファンドの実績ではありません。
※使用する指数、騰落率の算出期間の定義は、6ページをご覧ください。

グローバルヘルスケアREIT市場と当ファンドの今後の見通し

<グローバルヘルスケアREIT市場の見通し>

- 2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、インフレ加速、欧米の金融引き締め政策などがグローバルヘルスケアREITのみならず、株式を含むリスク資産全般にとつてのリスク要因になる可能性があります。
- グローバルヘルスケアREITについては、業績の回復が見られるなど新型コロナウイルス感染拡大の影響から脱却しつつあると考えられます。新型コロナウイルスの新たな変異株の感染者数の動向に加え、賃料の動向、労働力不足などによる賃金上昇圧力などについては注意が必要ですが、米国や英国を中心に行動制限の撤廃など、経済活動正常化の動きが続いています。
- こうした中、グローバルヘルスケアREITについては、2020年以降株式やその他REITセクターと比較して戻りが鈍かったため、出遅れ感が見られることや、新型コロナウイルス感染拡大による業績への悪影響が徐々に緩和されつつあることはプラス材料になると考えます。

<当ファンドの見通し>

- 当ファンドのマザーファンド*の2022年初来(3月末まで)の騰落率は+6.6%となりました。ポートフォリオにおいては、英国のヘルスケアREITを新規に組み入れたほか、ベンタスの組入比率の引き上げなどを行いました。
- 当ファンドの運用にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況が各ヘルスケアREITの業績に与える影響を考慮しながら、組入銘柄の見直しや投資比率などを調整していきます。特に、賃料支払い遅延などといったテナントに起因する業績へのマイナスの影響を検討するなど銘柄選択が特に重要になってくると考えます。
- 注目しているセクターとしては、医療用ビルや高齢者向け施設・住宅が挙げられます。医療用ビルについては、新型コロナウイルス感染拡大による混乱から施設運営が正常化に向かうにつれ外来患者数の回復が見られつつあります。
- 高齢者向け施設・住宅については、高齢者の家族が施設への入居に対して安心感を持つようになれば、入居待ちをしていた高齢者が実際の入居に動くと考えています。
- 人件費などのコストの上昇など短期的な下押し圧力がかかる懸念もありますが、高齢化の進展による施設利用者の増加に加え、施設運営者と長期契約を結ぶことによる安定的な賃料収入、魅力的な利回り水準には変わりがないと考えており、引き続き中長期での安定的な収益の獲得を目指した運用を行ってまいります。

* 東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記記載の銘柄は、2022年3月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(年1回決算型)

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

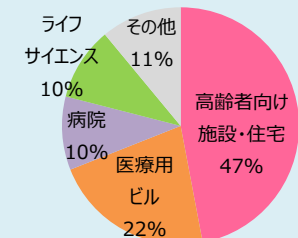
＜ご参考＞ 組入上位4銘柄の2021年度決算と最近の動向

※2022年3月末時点の当ファンドの組入上位4銘柄についてご紹介します。

ベントス

- 2021年度の1口当たりFFO*は新型コロナウイルスの影響が残る高齢者向け施設・住宅が振るわなかったことなどで、2.9米ドルと前年度比▲12.6%となりました。

＜組入物件種類別シェア 2021年12月末＞



- 一方、賃料収入等の営業収益は38.3億米ドルと前年度比+0.9%となりました。

- 物件別収益で見ると、医療用ビル、ライフサイエンス施設がけん引する格好となりました。

- 同社は、新型コロナウイルスの影響を相対的に大きく受けた高齢者向け施設・住宅事業の2022年の見通しについて、施設利用需要の高まりや、賃料の上昇、施設における新型コロナウイルス対策の進展などにより、回復が続くと見えています。

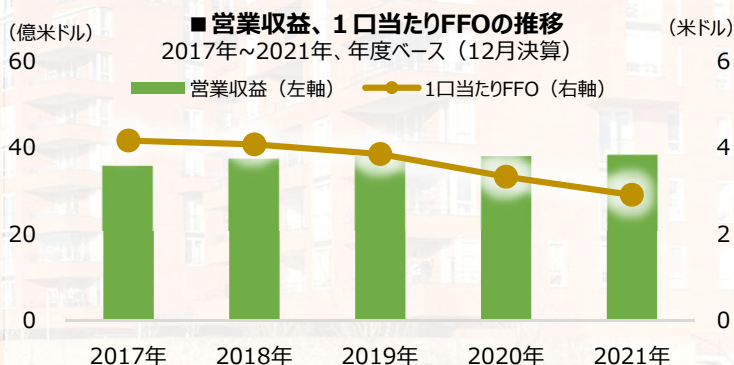
REIT価格の推移

2016年12月～2022年3月、月次



営業収益、1口当たりFFOの推移

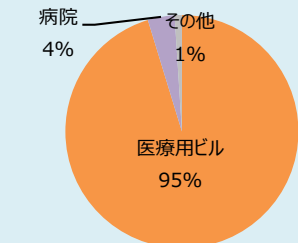
2017年～2021年、年度ベース（12月決算）



ヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカ

- 2021年度の1口当たりFFO*は、既存施設が堅調だったことから1.8米ドルと前年度比+2.3%のプラスとなりました。

＜組入物件種類別シェア 2021年12月末＞



- また、賃料収入等の営業収益は7.7億米ドルと前年度比+3.8%となりました。

- 同社は、2月28日に医療用ビルを主な組入物件としているヘルスケア・リアルティ・トラストとの合併を発表しました。存続会社はヘルスケア・リアルティ・トラストで、今後株主の承認等を得て、2022年第3四半期までの合併を目指す予定です。

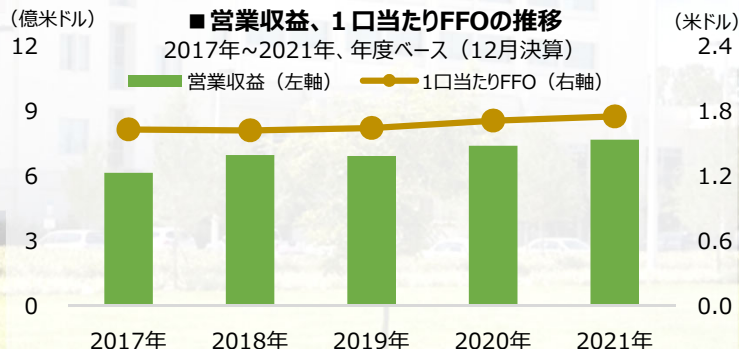
REIT価格の推移

2016年12月～2022年3月、月次



営業収益、1口当たりFFOの推移

2017年～2021年、年度ベース（12月決算）



* FFO：ファンズ・フロム・オペレーションの略。REITが賃料収入からどれだけの現金を獲得しているかを表す指標で、REITの収益力を示す指標の一つ。1口当たりFFOは、FFOを発行済み投資口数で割ったもので、値が大きいほど収益性が高いとされています。

出所：各社HP、ブルームバーグ

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記記載の銘柄は、2022年3月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

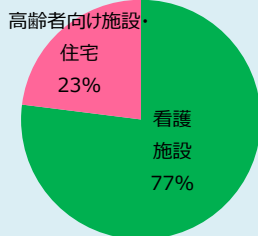
<ご参考> 組入上位4銘柄の2021年度決算と最近の動向

※2022年3月末時点の当ファンドの組入上位4銘柄についてご紹介します。

オメガ・ヘルスケア・インベスターズ

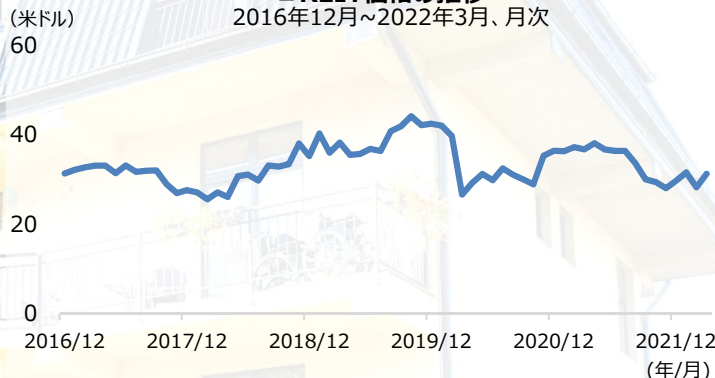
- 2021年度の1口当たりFFO*は賃料引き上げなどが奏功し、3.3米ドルと前年度比+2.5%となりました。
- また、賃料収入等の営業収益は10.6億米ドルと前年度比+19.1%となりました。
- 増収要因としては、保有資産の売却益、新規投資物件からの収益などが挙げられます。
- 同社は、新型コロナウイルス感染拡大により、一部テナントにおいて賃料未払いの可能性があることを発表しています。今後の新型コロナウイルスによる同社事業への影響を精査するため、2021年度決算発表時に、2022年度の業績見通しを示しませんでした。

<組入物件種類別シェア 2021年12月末>



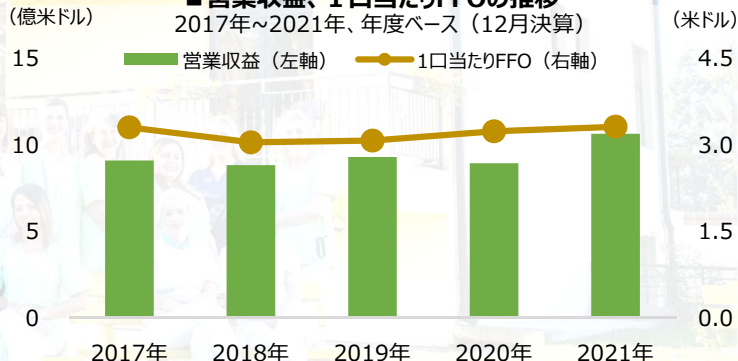
REIT価格の推移

2016年12月～2022年3月、月次



営業収益、1口当たりFFOの推移

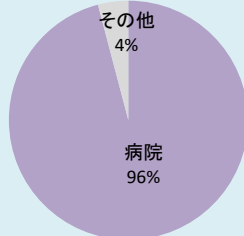
2017年～2021年、年度ベース(12月決算)



メディカル・プロパティーズ・トラスト

- 2021年度の1口当たりFFO*は賃料引き上げなどが奏功し、1.8米ドルと前年度比+11.5%となりました。
- また、賃料収入等の営業収益は15.4億米ドルと前年度比+23.6%となりました。
- 同社物件のテナントである多くの病院が堅調な経営・財務状況だったことなどが増収につながったと思われます。
- 同社は、2022年度について、既存施設の利益成長に加えて、10～30億米ドル規模での更なる物件取得などによる外部成長への取り組みに注力していく姿勢を示しています。

<組入物件種類別シェア 2021年12月末>



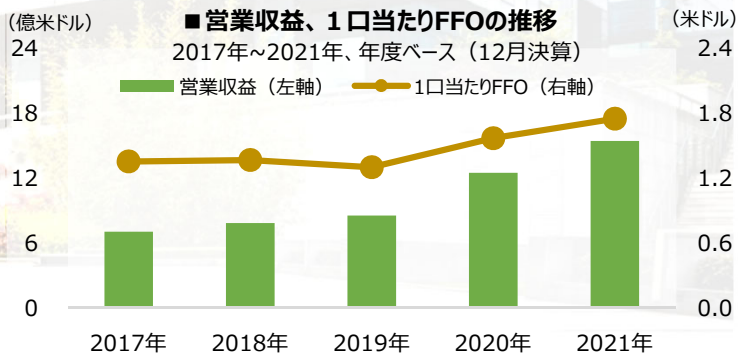
REIT価格の推移

2016年12月～2022年3月、月次



営業収益、1口当たりFFOの推移

2017年～2021年、年度ベース(12月決算)



* FFO : ファンズ・フロム・オペレーションの略。REITが賃料収入からどれだけの現金を獲得しているかを表す指標で、REITの収益力を示す指標の一つ。1口当たりFFOは、FFOを発行済み投資口数で割ったもので、値が大きいほど収益性が高いとされています。

出所：各社HP、ブルームバーグ

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

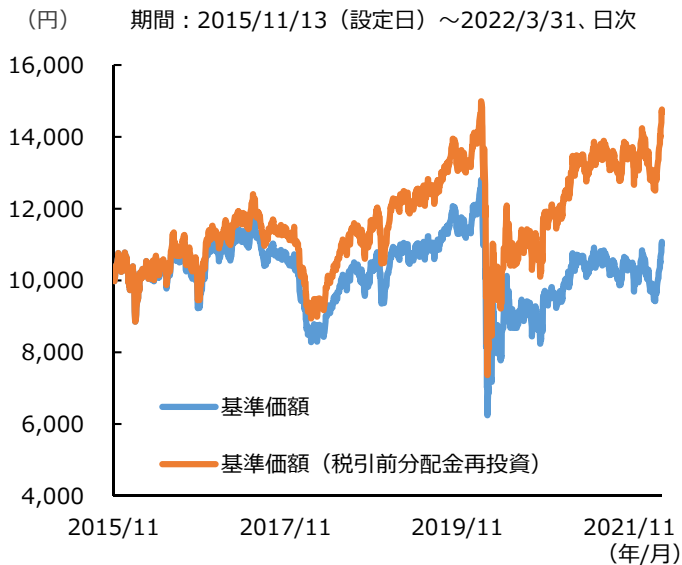
※ 上記記載の銘柄は、2022年3月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

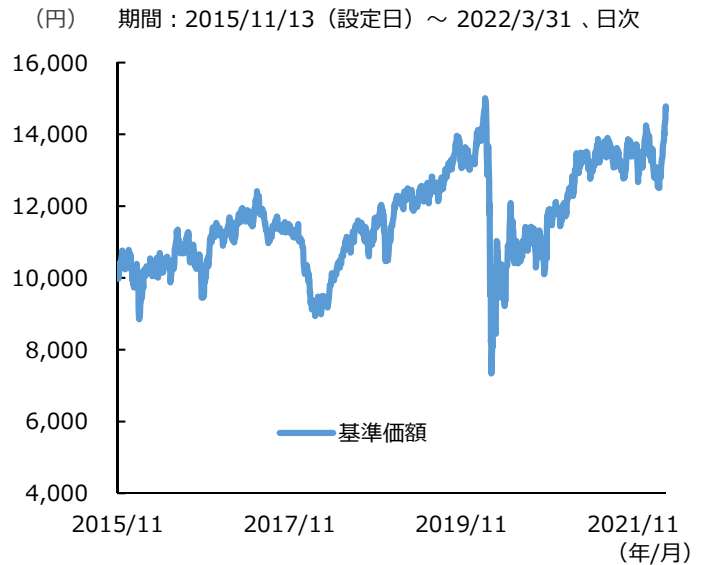


当ファンドの基準価額推移

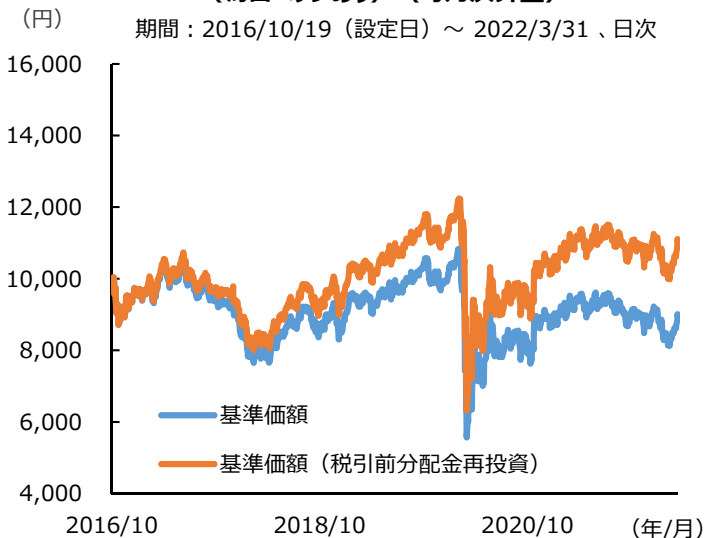
(毎月決算型)



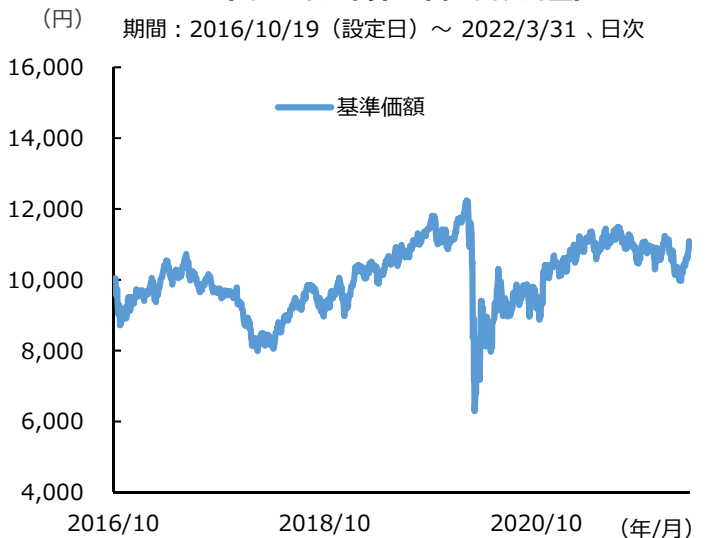
(年1回決算型)



(為替ヘッジあり)(毎月決算型)



(為替ヘッジあり)(年1回決算型)



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 年1回決算型、為替ヘッジあり/年1回決算型は2022年3月31日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示しておりません。

※ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<当資料で利用した指数について>

グローバルREIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index
世界株式	MSCI World Net Total Return Index
グローバルヘルスケアREIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR

<3ページの「ロシアに関連する紛争時のグローバルヘルスケアREITと世界株式の各指数の騰落率」の期間の定義>

南オセチア紛争(2008/8/7～2008/8/16)：ロシアの軍事介入前日からグルジア(現ジョージア)とロシアが停戦文書に署名した日まで
クリミア危機(2014/2/21～2014/3/18)：クリミア半島のセヴァストポリの親ロシア派住民が独自の「人民市長」を選出した日の前営業日からロシアによるクリミア併合の日まで



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

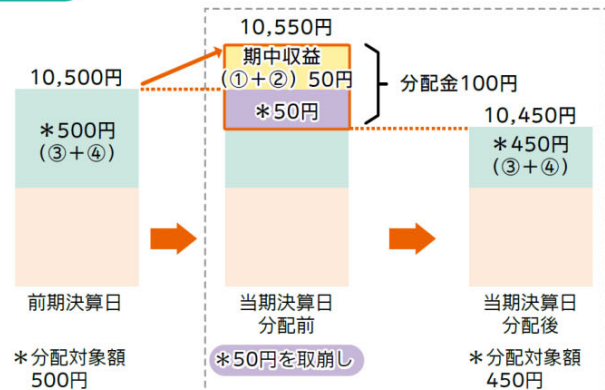
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

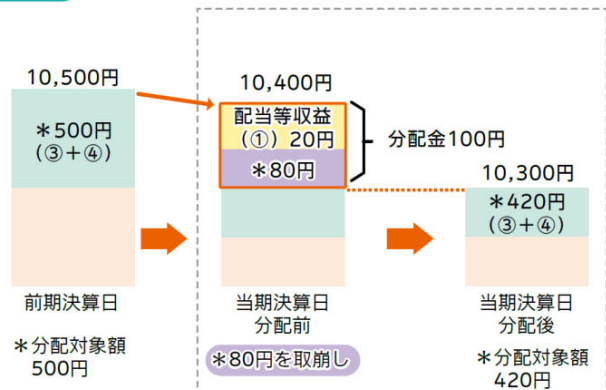
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合

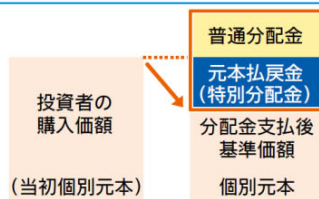


ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が
元本の一部払戻しに相当する場合分配金の全部が
元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者（オペレーター）と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.00%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し、 年1.749%（税抜1.59%） の率を乗じて得た額
その他費用	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型 ：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型 ：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。



東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(年1回決算型)

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

販売用資料
2022年4月

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に換金制限 行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジなし・年1回決算型：2025年10月17日まで（2015年11月13日設定） 為替ヘッジあり・毎月決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：2025年10月17日まで（2016年10月19日設定）
決算日	（毎月決算型）／（為替ヘッジあり）（毎月決算型）：毎月18日（休業日の場合は翌営業日） （年1回決算型）／（為替ヘッジあり）（年1回決算型）：10月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
その他の関係法人	委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社



■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				東京海上・グローバルヘルスケアREITオープンのお取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	(毎月決算型)	(年1回決算型)	(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	(為替ヘッジあり)(年1回決算型)
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○			○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○			
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○				○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○				○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

■ 設定・運用は **東京海上アセットマネジメント株式会社**
 サービスデスク 0120-712-016
 ※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料にインデックスが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。